

【新刊書籍】『令和5年度版 消防防災関係財政・補助事務必携』発刊！

日本で唯一！消防防災施設整備費補助金交付要綱及び緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱等に基づき、補助金の基準額や補助率等が対象施設・設備ごとに理解できる1冊。

法律関連出版物、各種データベースを提供する第一法規株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役社長：田中英弥）が、『令和5年度版 消防防災関係財政・補助事務必携』を9月28日に発刊しました。



表紙

■詳細・試し読み・購入はこちら

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104727.html?utm_source=prtimes

■amazonでの購入はこちら

<https://www.amazon.co.jp/dp/4474093801>

■楽天での購入はこちら

<https://books.rakuten.co.jp/rb/17587147>

■紀伊国屋WEB STOREでの購入はこちら

<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784474093805>

近年災害が多様化・激甚化・頻発化しており、今後も大規模な被害が発生する可能性が高まっている中、国民の安心・安全を維持向上させるためには、行政が役割を十全に果たさなければなりません。一方で近年の地方財政が極めて厳しい状況にある中、限られた財源である国庫補助金を有効活用し、消防防災施設などの整備を計画的かつ着実に推進していくことが重要なのではないのでしょうか。本書は、消防財政・消防防災事業に関する日本唯一の実務ハンドブックで、公正かつ適切で迅速な補助金の必要事項について解説しております。都道府県・市町村等の消防財政の担当者及び消防防災事業にかかわる全ての方々に役立つ1冊です。

【令和5年度版のポイント】

- 消防財政制度及び消防防災施設等の整備に対する地方財政措置等について、わかりやすく解説。
- 令和5年の改正を踏まえた消防防災施設整備費補助金交付要綱及び緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱等に基づき、補助金の基準額や補助率について各種施設や設備ごとに具体的に解説。
- 令和5年の法改正に対応し、最新資料を掲載。

（内容現在：令和5年6月28日までに公布され、令和5年7月1日時点で効力を有するもの）

令和5年度版発刊にあたって

我が国の消防は、昭和23年の消防組織法の施行により自治体消防として発足以来70年以上が経過し、この間、先人の努力と熟意により、制度、体制、技術など各般にわたり着実な発展を遂げ、国民の安心・安全の確保に大きな役割を果たしてきました。

そのような中であって、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、死者・行方不明者が約2万人、全壊した住家が約12万棟、半壊したものに至っては約28万棟以上に、極めて甚大な被害を地域住民に及ぼしています。近年、災害が多様化・激甚化・頻発化しており、今後も、大規模な被害が想定される南海トラフ地震、首都直下地震等が発生することが指摘されている中、全国各地で大規模な災害が発生する可能性が高まっています。さらに、社会経済情勢の変化により、災害の態様も複雑多様化し、新型コロナウイルス等の新しい感染症や熱中症の増加、集中豪雨に伴う水害など、従来は考えられなかった危機や災害の発生に備えなければなりません。これらの新たな危機や大規模災害の発生にも揺るぐことのない社会を構築し、国民の安心・安全を維持向上させていくためには、まずは行政がその役割を十全に果たさなければなりません。

一方、近年の地方財政は、多くの地方公共団体が多額の借入金を抱えるなど極めて厳しい状況にある中、消防が国民の要請に応じてその機能を適切に果たしていくためには、限られた財源である国庫補助金の有効活用等により、消防防災施設等の整備を計画的かつ着実に推進していくことが重要です。

本書は、市町村等の消防防災施設等の整備を担当される方々が、その整備にあたって必要な事項を取りまとめたものです。本書を広く活用していただき、公正かつ適切で迅速な補助金の事務手続きを進めていただければ幸いです。

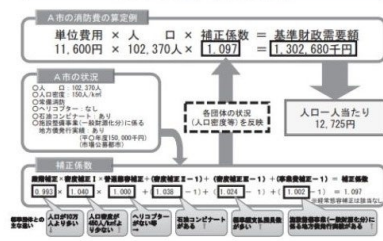
令和5年6月

消防財政研究会

消防費に係る基準財政需要額の算定方法



消防費に係る基準財政需要額の算定例



30

目次（一部抜粋）

◇消防財政制度のあらまし

1 消防財政の意義と特色 / 2 消防財政の計画的充実

3 市町村の消防の広域化、連携・協力 / 4 市町村の消防の広域化及び連携・協力に対する財政措置

◇市町村の消防財源

1 地方団体の収入と消防財源との関わり / 2 消防防災施設等の整備に対する地方財政措置

◇補助対象施設と補助率

1 補助対象施設 / 2 基準額 / 3 基準額に対する加算又は控除 / 4 補助率

◇補助対象規格

1 規格の意義 / 2 各補助対象施設及び設備の規格

【消防防災施設】

(1) 耐震性貯水槽 / (2) 備蓄倉庫（地域防災拠点施設） / (3) 防火水槽（林野分）

(4) 救助活動等拠点施設等 / (5) 活動火山対策避難施設

【緊急消防援助隊設備】

(1) 消防用自動車

① 消防ポンプ自動車

ア 災害対応特殊消防ポンプ自動車 / イ 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車

② 救助工作車

③ 救急自動車

④ その他の消防用自動車

ア 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車 / イ 災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車

ウ 災害対応特殊高発泡車 / エ 災害対応特殊大型高所放水車 / オ 災害対応特殊泡原液搬送車

カ 特殊災害対応自動車 / キ 支援車 / ク 海水利用型消防水利システム

ケ 災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車 / コ 消防活動二輪車

(2) 航空機

救助消防ヘリコプター

(3) 消防艇

広域応援対応型消防艇

(4) 消防用資機材

① 救助用資機材

ア 救助用資機材 / イ 高度救助用資機材 / ウ 高度探査装置

② 救急用資機材

ア 高度救命処置用資機材 / イ 搬送用アイソレーター装置

③ その他の消防用資機材

ア 緊急消防援助隊用支援資機材等 / イ テロ対策用特殊救助資機材 / ウ 検知型遠隔探査装置

エ 海水利用型消防水利システム用資機材 / オ ヘリコプター高度化資機材

(5) 消防に関する情報通信を行うための施設

① 消防救急デジタル無線設備

消防救急デジタル無線設備

② その他の消防に関する情報通信を行うための施設

ヘリコプターテレビ電送システム

◇補助金交付事務手続

◇補助事業執行上の留意点

◇実績報告

◎補助金交付要綱及び関係法令等

◎附録

• 商品概要

商品名：令和5年度版 消防防災関係財政・補助事務必携

編：消防財政研究会

定価：4,400円（本体：4,000円＋税10%）

ページ数：788ページ

判型：A5判

発売日：2023年9月28日

ISBN：978-4-474-09380-5

発売元：第一法規株式会社 https://www.daiichihoki.co.jp/?utm_source=prtmes

当プレスリリースURL

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000597.000059164.html>

第一法規株式会社のプレスリリース一覧

https://prtmes.jp/main/html/searchrlp/company_id/59164

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

第一法規株式会社 販売促進局 販売促進第二部

電話：03-3796-5477

メールアドレス：jichi_info@daiichihoki.com

自治体向け商品案内ツイッター：<https://twitter.com/daiichihoki2> (@daiichihoki2)